

平成30年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線: 6778

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業
	B70	小中学校等教育課程研究事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費
事業期間	平成15年度～ 根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	宣言項目	06 次代を担う人財育成			

1 事業概要

新学習指導要領等における新教育課程の円滑かつ適切な編成・実施に資することを目的とし事業展開を図る。

(1) 小中学校等教育課程説明・協議会 5,900千円
(2) 小中学校等指導助言者研修会 824千円
(3) 幼稚園指導・評価資料作成 835千円
(4) 英語教育強化推進事業 2,452千円

2 事業主体及び負担区分

(1)～(3) (県10/10)
(4) (国10/10・県0)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人=3,800千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 小中学校等教育課程説明・協議会 5,900千円

新学習指導要領の趣旨及び内容の周知徹底、新教育課程の円滑な実施のため、説明会を開催する。

イ 小中学校等指導助言者研修会 824千円

地区説明会の指導助言者を招集し、研修会を実施する。

ウ 幼稚園指導・評価資料作成 835千円

幼稚園教育要領の改訂に伴い、幼稚園指導・評価資料を改訂する。

エ 英語教育強化推進事業 2,452千円

学習指導要領(外国語活動、外国語)の着実な実施、生徒の英語の使用機会の拡充や、小・中・高等学校の連携推進、小学校における英語教育の早期化・教科化への対策等に関する研究を行うとともに、研修、研究協議会を実施し、英語教員の指導力の向上及び本県英語教育の充実を図る。

(2) 事業計画

ア 小中学校等教育課程説明・協議会の実施

新学習指導要領の趣旨及び内容を周知徹底し、新教育課程の円滑な実施を図るとともに、教員の指導力及び学校の教育力の向上を図る。

イ 小中学校等指導助言者研修会の実施

地区研究協議会の指導助言者に対する研修会を実施し、新学習指導要領の趣旨や本県の指導の重点・努力点の内容を周知徹底する。

ウ 幼稚園指導・評価資料作成、各幼稚園等への周知

幼稚園指導・評価資料の作成について、方法や内容等を各幼稚園等に周知徹底する。

エ 英語教育強化推進事業

生徒の英語の使用機会の拡充や英語学習に対するモチベーションの向上、小・中・高等学校の連携推進、小学校における英語教育の早期化・教科化への対応等に関する研究を行うとともに、英語教員を集め研究協議会を実施する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	10,011	2,452						7,559	△7,884
前年額	17,895	4,452						13,443	